

平成28年度

事業計画書

社会福祉法人 魚津市社会福祉協議会

平成28年度 事業計画(案)

【基本方針】

少子・高齢化の進行、認知症高齢者の増加や一人暮らし高齢者世帯の拡大、地域社会や家庭の機能が大きく変容していく中で、介護保険制度など既存制度だけでは対応できない生活支援ニーズや社会的孤立、貧困を背景とする深刻な生活課題が顕在化しています。また、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)を目途に、日常生活圏域で医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の体制整備が課題となっています。

「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」を目指す魚津市社会福祉協議会は、これらの課題の解決に向けた取組みを進めていくことが強く求められています。

あらためて社協の活動が、「地域住民が抱える生活課題の解決につながっているのか」ということを職員一人ひとりが、常に念頭に置きながら事業や活動の強化を図らなければなりません。

こうした状況の中、今年度は「第3次魚津市地域福祉活動計画」の最終年度を迎えますが、進捗状況の点検、評価を踏まえ、「第4次魚津市地域福祉活動計画」を地域住民や福祉関係団体、福祉施設、行政等と協働して策定します。また、魚津市社会福祉協議会の目指すべき将来像や経営基盤の強化の具体的な取組み等を中長期の視点で定める「中期経営計画」を策定します。

更に、介護保険事業においては昨年4月の法改正により、介護予防給付のうち訪問介護と通所介護が地域支援事業に移行し、サービスに影響が予想されますが、多様化するニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めるとともに、法人経営の安定化と自立に向けて積極的に取り組んでいきます。

【重点目標】

- 1 法人経営の安定化と自立、財政の効率化と透明化
- 2 地域協働による地域福祉の推進
- 3 福祉総合相談支援体制の充実
- 4 介護保険事業者として質の高いサービスの提供と効率的な運営

1 地域福祉拠点 (予算額 142,252千円)

1 法人運営事業 (予算額 89,532千円)

(1)法人運営事業 (予算額 30,854千円)

【推進目標】

- ・各課、各事業所において多様化するニーズに対応した効率的、効果的な事業を推進します。
- ・職員の能力や性格、興味等を反映させた研修を実施します。
- ・コンプライアンス(法令の順守等)を徹底します。
- ・自主財源の確保と経営の透明性を図ります。

【具体的な取組み】

- ・理事会、評議員会の開催(随時)
- ・正職員、契約職員を対象とした適性検査の実施
- ・職員の意識啓発及びリスク管理に関する研修や勉強会の実施
- ・会費や寄附金の使途の明確化と事業内容、財務状況等の積極的な情報公開
- ・職員の健康保持増進と快適な職場環境の整備

(2)社会福祉事業振興基金運営事業 (予算額 500千円)

【推進目標】

- ・元本安全性の確保、運用収益の最大化を踏まえ確実に運用します。

【具体的な取組み】

- ・利付国債及び定期預金での運用
- ・積立予定額 500千円

(3)地域包括支援センター介護予防支援事業（予算額 26,107千円）

【推進目標】

- ・社協職員が市地域包括支援センターに出向し、専門知識を活かしながら高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう支援します。

【具体的な取組み】

- ・指定介護予防支援事業(要支援1、2のケアプラン作成と給付管理)
- ・介護予防、生活支援サービス事業対象者に対する予防プラン作成
- ・「新しい総合事業」への円滑な移行

(4)介護認定調査受託事業（予算額 7,295千円）

【推進目標】

- ・社協職員が市社会福祉課に出向し、公平公正で客観的かつ正確な介護認定調査を実施します。
- ・認定調査の方法や選択基準等の十分な理解と面接技術等の向上を図ります。

【具体的な取組み】

- ・要介護認定申請者の自宅や入所中の施設、入院中の病院を訪問し、調査項目に従い心身の状態についての聞き取り、確認による調査票のまとめ等

(5)退職共済積立事業（予算額 24,476千円）

【推進目標】

- ・全国社会福祉協議会が運営する退職手当積立基金制度に加入しており、正職員の掛金納付や退職年金等の支給手続きや、将来の退職手当給付に充てるための資産確保に努めます。

【具体的な取組み】

- ・退職手当積立基金の財政及び今後の資産運用状況の把握

⑧(6)中期経営計画策定事業（予算額 300千円） ※別紙1参照

【推進目標】

- ・社協の目指すべき将来像や果たすべき使命、具体的な取組みを中長期的な視点で策定します。
- ・第4次魚津市地域福祉活動計画と整合性を図り、相互に補完・連携する計画とします。
- ・計画の期間は平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

【具体的な取組み】

- ・作業部会による各事業部門の現状と課題の整理等
- ・策定委員会による経営理念、経営ビジョン、経営方針等の決定
- ・施設整備方針の決定

2 魚津善意銀行事業（予算額 7,446千円）

【推進目標】

- ・市民の皆様からの善意を寄附金や寄附物品という形でお預かりし、地域での様々な福祉活動の貴重な財源として活用します。
- ・寄附の趣旨や用途を広報誌等で市民にPRし、寄附金額及び寄附件数の増加を図ります。

【具体的な取組み】

- ・市社協事務局及び市役所社会福祉課での寄附金、寄附物品の受付
- ・市内商業施設や企業、学校等での愛の募金箱、パンフレットの設置
- ・寄附者の御芳名を魚津市広報や北日本新聞に掲載し市民の皆様へ周知
- ・災害見舞金の支給、災害等支援準備金の適正な管理

3 地域福祉・ボランティア事業（予算額 44,442千円）

(1)見守りネットワーク推進事業（予算額 2,700千円）

【推進目標】

- ・見守り活動を通じて、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援を行います。
- ・地区社協や民生委員児童委員、福祉推進員と連携強化し、支援体制の整備を進めます。

【具体的な取組み】

- ・福祉推進員の役割や活動内容についての研修会の開催

- ・各地区のケース検討会における地域課題の共有化
- ・見守り、声掛け活動の充実

(2)地域住民グループ活動支援事業（予算額 3,260千円）

【推進目標】

- ・一人暮らし高齢者や障がい者、子育て中の人などが地域で気軽に集まる場や仲間づくりのためのサロン活動の推進を図ります。

【具体的な取組み】

- ・サロン代表者研修会の開催による情報提供や情報交換の実施
- ・サロン活動を充実させるためのレクリエーション用品の貸出支援
- ・サロン代表者と地区社協、民生委員児童委員等との連携強化の支援
- ・新規サロン開設や回数増加の負担軽減のためのボランティア活用等情報の提供

(3)地域総合福祉推進事業（予算額 5,647千円）

【推進目標】

- ・地域ニーズに合ったケアネット活動を推進し、小地域福祉活動の充実及び地域の支え合いの体制づくりを進めます。
- ・ケアネット活動の周知とケアネット活動チーム数の増加を図ります。

【具体的な取組み】

- ・ケアネット活動の周知徹底と相互支援による地域福祉活動の推進
- ・地区社協を中心としたケアネット活動チーム数の増加のための積極的な支援
- ・地域福祉懇談会や個別ケースなどを通じての地域課題の把握
- ・地区社協活動の活性化のための支援

(4)地域福祉強化事業（予算額 15,453千円）

【推進目標】

- ・福祉活動専門員、ケアネット活動コーディネーター及びボランティア活動コーディネーターの専門職を配置し、福祉課題の解決に取り組みます。

【具体的な取組み】

- ・ケアネット活動を通じて個別の相談支援や地区社協の取組みを総合的、包括的に支援
- ・ボランティアをしたい人とボランティアを求めている人を効果的に結び付ける体制の強化
- ・変化していく地域課題や地域ニーズの調査と把握

⑤(5)生活支援コーディネーター活動事業（予算額 4,554千円） ※別紙2参照

【推進目標】

- ・高齢者の生活支援、介護予防サービスの提供体制の構築に向けた協議体が設置されることに伴い、生活支援コーディネーターを新たに配置し、高齢者を支えるための地域における支え合いの体制づくりを推進します。

【具体的な取組み】

- ・地域ニーズの把握及び課題に対して協力体制や依頼等の働きかけ
- ・関係機関とのネットワークの構築
- ・生活支援の担い手の養成やサービスの創出
- ・協議体への参加と運営支援

⑥(6)買い物サービス支援事業（予算額 1,160千円） ※別紙3参照

【推進目標】

- ・買い物支援を行うことにより、地域での高齢者や障がい者等の見守りや交流促進を図ります。
- ・地域住民による福祉人材の発掘、養成により、小地域福祉活動の充実を図ります。

【具体的な取組み】

- ・地区社協や民間業者と連携した買い物サービス支援の実施
- ・「くらしのあったか応援隊」養成講座の開催
- ・買い物支援を含む多様な生活課題の解決に向けた支援体制の整備

新(7)第4次地域福祉活動計画策定事業（予算額 700千円） ※別紙4参照

【推進目標】

- ・福祉のまちづくりの推進のための方向性や具体的な取組みを定めた「第4次魚津市地域福祉活動計画」を「第3次魚津市地域福祉活動計画」の評価等を踏まえ策定します。
- ・計画の期間は平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

【具体的な取組み】

- ・今年度に市が策定予定の「第3次魚津市地域福祉計画」との一体的な策定
- ・地域福祉懇談会を通じた地域課題やニーズの把握と整理、課題解決に向けた具体的な取組みの検討
- ・社協職員や行政職員、福祉関係者等で構成する作業委員会の設置
- ・活動計画推進委員会による基本理念、基本目標等の決定

(8)障害者移送支援事業（予算額 5,470千円）

【推進目標】

- ・移動面から障がい者(児)の在宅生活を支援し、安心して暮らすことができる地域づくりを目指します。

【具体的な取組み】

- ・利用者の実態調査とニーズに応じた適切な移動支援
- ・車輛運行予定の管理

(9)ひとり暮らし高齢者給食サービス事業（予算額 800千円）

【推進目標】

- ・ひとり暮らし高齢者等に対し、民生委員児童委員やボランティアを通じて手作りのお弁当を提供することにより、高齢者等の自立生活を支援します。
- ・調理ボランティアがやりがいをもって、無理なく活動を継続できるよう支援します。

【具体的な取組み】

- ・上中島、上野方、経田の3地区への業務委託による実施
- ・地域ニーズの把握と相談の受付や年2回の調理ボランティア研修会の開催

(10)ファミリーサポートセンター事業（予算額 3,948千円）

【推進目標】

- ・子育てを地域で応援し、安心して暮らせる相互支援体制の充実を図ります。

【具体的な取組み】

- ・家族を支える相談、支援体制づくり
- ・会員等の交流会や研修会の開催
- ・会員募集や事業周知のための広報活動

(11)ボランティア活動事業

①ボランティアセンター運営事業（予算額 650千円）

【推進目標】

- ・ボランティアニーズの受付、調整を行いボランティア活動への参加を促進します。
- ・ボランティア情報収集と発信を行い、ボランティア活動人口の増加を目指します。
- ・ボランティアセンター登録情報の整理を行い、他団体との連携協力を強化します。

【具体的な取組み】

- ・団塊の世代を対象としたボランティア養成講座や研修会の開催
- ・福祉教育、ボランティア交流活動の機会の提供と調整
- ・ボランティア活動のニーズに対応した福祉施設等との連携調整
- ・災害ボランティアセンター機能充実のための研修会と訓練の実施

②福祉教育地域指定推進事業（予算額 100千円）

【推進目標】

- ・地区社協や公民館、学校等が他団体と連携し、福祉教育やボランティア活動を実践します。
- ・市内学校における福祉教育を充実させます。

【具体的な取組み】

- ・地域の行事等に福祉教育の視点を加え、地域の強みを活かした活動の実施

- ・下中島地区が地元保育園と連携した郷土愛を育む異世代交流事業の実施

4 総合福祉相談事業（予算額 6,348千円）

(1)総合福祉相談事業（予算額 240千円）

【推進目標】

- ・地域住民にとって身近な福祉相談窓口としての周知、啓発を図ります。

【具体的な取組み】

- ・総合相談窓口として様々な相談への対応と福祉総合相談支援センターのPR充実
- ・東部生活自立支援センターが実施する巡回相談等への協力

(2)日常生活自立支援事業（予算額 4,837千円）

【推進目標】

- ・認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者などの判断能力が不十分な方が地域で自立した生活を送れるよう、福祉サービス利用援助と利用者の権利擁護に努めます。
- ・生活支援員の養成を行い、新規登録者の増加を図ります。

【具体的な取組み】

- ・日常生活自立支援事業に関する相談業務の実施
- ・利用者への定期訪問、金銭管理や財産保全の実施
- ・市民への事業のPRと生活支援員説明会の実施
- ・行政や関係機関等との連携強化
- ・生活支援員の資質向上を目的とした研修会の実施

(3)生活福祉資金貸付事業（予算額 471千円）

【推進目標】

- ・低所得世帯、障がい者又は高齢者と生活する世帯に対し、資金の貸付けと必要な相談援助を行うことにより、その経済的自立を図り、安定した生活を送れるよう支援します。
- ・民生委員児童委員等への貸付制度の周知と協力体制を構築します。

【具体的な取組み】

- ・電話連絡や訪問等による貸付後の継続的な支援
- ・償還滞納の世帯に対する自立した生活と貸付金の償還につながる必要な支援
- ・地区ケース検討会での貸付制度の周知と理解促進

(4)生活困窮者自立支援事業（予算額 400千円）

【推進目標】

- ・生活保護に至っていない生活困窮者に対して、経済的自立や社会生活自立など本人の状態に応じた自立を支援します。
- ・生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、働く場や参加の場を広げます。

【具体的な取組み】

- ・東部自立生活支援センターが実施する巡回相談等への協力
- ・自立支援プラン策定に必要な調査への協力
- ・緊急時の支援体制に関する情報収集と体制整備の検討
- ・生活福祉資金貸付制度等の活用による支援

(5)法人後見推進事業（予算額 400千円）

【推進目標】

- ・法人後見人としての実施体制の整備強化を図り、適切な後見業務を推進します。
- ・成年後見制度の普及啓発を図ります。

【具体的な取組み】

- ・法人後見推進委員会や家庭裁判所等との連携
- ・ケア会議等の開催による関係機関等との情報共有
- ・市民後見人養成フォローアップ研修会の開催による人材確保
- ・成年後見制度啓発セミナーの開催

5 共同募金事業（予算額 3,986千円）

(1)いきいきサロン活動事業（予算額 300千円）

【推進目標】

- ・サロン活動を通じた小地域福祉活動の充実と福祉教育を推進します。
- ・サロン数を増やし、高齢者が利用しやすい支援体制の構築に努めます。

【具体的な取組み】

- ・サロン代表者研修会の開催による情報提供と運営等の課題解決の支援
- ・サロン活動の役割と意義についての相互理解促進
- ・サロン代表者と地区社協、民生委員児童委員等との連携強化の支援
- ・新規サロン開設や回数増加の負担軽減のための社協職員の派遣やプログラムの提供
- ・社協職員間でのサロン運営状況の共有、地域ニーズの把握

(2)地区社協活動推進事業（予算額 1,127千円）

【推進目標】

- ・地区社協の活動支援を行い、お互い様の気持ちで助け合える地域づくりを推進します。

【具体的な取組み】

大町	「老遊の館」	片貝	三世代ふれあい事業
村木	子育てサロンたんぼぼ	加積	子育てサロン・異世代・見守り活動
下中島	地区社協広報	道下	子育てサロン・異世代交流
上中島	子育てサロン	経田	三世代交流事業
松倉	ふれあい訪問	天神	花鉢・おはぎプレゼント
上野方	野方ふれあい会・軽活動	西布施	三世代ふれあい交流
本江	三世代ふれあい事業		

(3)福祉でまちづくり活性化事業（予算額 400千円）

【推進目標】

- ・福祉意識の啓発と生きがいに通じる福祉の担い手の育成を図り、まちづくりを支援します。

【具体的な取組み】

- ・魚津市まちづくりフォーラムへの参加協力
- ・「自分らしく生きる」をテーマにこれからの自分づくりのための講座の開催

④(4)買い物サービス支援事業（予算額 99千円） ※別紙3参照

【推進目標】

- ・買い物支援を行うことにより、地域での高齢者や障がい者等の見守りや交流促進を図ります。
- ・地域住民による福祉人材の発掘、養成により、小地域福祉活動の充実を図ります。

【具体的な取組み】

- ・西布施地区での乗合買い物カー形式による買い物サービス支援の実施

(5)社会福祉大会開催事業（予算額 1,060千円）

【推進目標】

- ・市内の福祉関係者が一堂に会し、社会福祉の諸情勢について理解を深め、「誰もが住み慣れた地域で共に安心して暮らすことのできる社会福祉の実現」に向け、社会福祉への住民参加と住民福祉の充実を図ります。

【具体的な取組み】

- ・第65回魚津市社会福祉大会の開催 平成28年7月9日(土) 13時30分 新川文化ホール

(6)広報啓発活動事業（予算額 1,000千円）

【推進目標】

- ・市社協が「親しみやすさ」や「身近な存在」と感じていただけるよう、常に市民目線で工夫した広報活動に努め、市民の皆様の地域福祉活動への参画を図ります。また、社協の福祉サービスの内容や経営状態を積極的に情報開示し、社会福祉法人として透明性の確保を図ります。

【具体的な取組み】

- ・表紙や内容等にテーマをもち、親しみやすく統一感のある広報誌の発行
- ・ホームページの内容を見直し、スマートフォン等に対応した情報を集めやすいページの作成

2 児童センター拠点（予算額 81,115千円）

1 児童センター管理経営事業（予算額 52,915千円）

【推進目標】

- ・児童に健全な遊びを通じて、その健康を増進するとともに情操を豊かにします。
- ・一般来館者や中高校生の利用増加を図ります。

【具体的な取組み】

- ・各センターで地域に根ざしたフェスタの開催
- ・魅力ある遊びのプログラムや行事の企画
- ・児童センターの活動内容のPR
- ・環境整備の徹底(清掃、遊具等の点検、安全管理)

2 放課後児童健全育成事業（予算額 22,932千円）

【推進目標】

- ・下校後に保護者等が仕事や事情で家庭にいない児童を対象に、遊びと生活の指導を行い健全な育成を図ります。
- ・保護者、学校等関係機関との連携を図ります。
- ・保護者のニーズや要支援児童に対応するための放課後児童支援員の資質向上を目指します。

【具体的な取組み】

- ・利用者ニーズに応じた長期休暇中の早朝保育の実施
- ・積極的な研修への参加
- ・行政、学校及び関係機関、職員間での情報共有のためのミーティングの実施

3 地域子育て支援事業（予算額 5,268千円）

【推進目標】

- ・地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。

【具体的な取組み】

- ・利用者増のための親子教室活動のPRや会員募集ポスターの工夫
- ・利用者のニーズに応じた親子教室の対象年齢の変更
- ・3館合同の親子教室ひろばの実施など活動内容の充実

3 障害福祉サービス拠点（予算額 76,244千円）

1 障害者交流センター管理経営事業（予算額 3,946千円）

【推進目標】

- ・相談機能を活かし、障がい者の自立と社会参加を支援します。
- ・新川地区で唯一の障害者交流の拠点施設として利用者ニーズに沿った運営と利用者数の拡大を図ります。

【具体的な取組み】

- ・利用者ニーズに対応した企画運営、広報誌やホームページでの情報発信
- ・相談事業所と連携し、利用者を対象とした講習会や活動等の実施

2 障害者地域生活支援事業（予算額 12,522千円）

(1)障害者相談支援事業（予算額 11,560千円）

【推進目標】

- ・障がい者やその家族等からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等に努め、障がい者の自立した日常生活及び社会生活を支援します。
- ・相談支援専門員が障害福祉サービス等の利用を希望する障がい者の総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組合せ等を検討し支援します。

【具体的な取組み】

- ・福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、専門機関の紹介
- ・自立支援のための利用計画の作成とモニタリングの実施

(2)手話・朗読奉仕員養成事業（予算額 600千円）

【推進目標】

- ・障がい者との交流を図るための手話教室の開催や朗読奉仕員を養成します。
- ・受講修了者の継続的なボランティア活動への参加を促進します。

【具体的な取組み】

- ・市民手話教室 入門課程(20回コース)、朗読奉仕員養成講座(10回コース)の開催
- ・広報誌やホームページ、パンフレットの配布による情報発信

(3)障害者IT推進員派遣事業（予算額 362千円）

【推進目標】

- ・障がい者のパソコン等の使用に関する相談や援助を行い、社会参加を促進します。

【具体的な取組み】

- ・障がい者のためのパソコン教室の開催
障害者交流センター 毎月第2土曜日
工房あおの丘 毎月第4火曜日
- ・ニーズを取り入れた活動内容の企画
- ・広報誌やNICE TVを活用した様々な事業所への情報発信

3 グループホーム大光寺事業（予算額 11,785千円）

【推進目標】

- ・入居者6名が地域で自立した生活を送ることができるよう、個別支援計画の作成と定期的なモニタリングを実施します。
- ・地域住民の一員としての生活づくりを支援します。

【具体的な取組み】

- ・個別支援計画に基づく一貫した利用者支援の実施
- ・研修会への参加や関係機関との連携
- ・地域住民との交流を図るためのイベント等への積極的な参加

4 つくし学園管理経営事業（予算額 47,991千円）

(1)児童発達支援事業(通園部) 定員20名

【推進目標】

- ・障がいのある子ども達が食事、排せつ、着替えなどの日常生活動作や集団活動への参加など、一人ひとりに合わせた個別の発達支援を行います。

【具体的な取組み】

- ・一人ひとりの発達に合わせた支援の継続的な提供
- ・定期的な情報共有やケース検討会、専門機関との連携による職員の資質向上
- ・家族が子育てを楽しんでいることのできる活動の提供と家族支援事業の実施

(2)保育所等訪問支援事業

【推進目標】

- ・発達に支援が必要な子ども達が通っている地域の保育園等へ訪問し、集団生活での基本的動作や活動参加のために必要な支援を行います。

【具体的な取組み】

- ・保育士、保健師、専門機関等の関係機関との連携による効果的な事業の提供
- ・質の高いサービスを提供するための職員の資質向上

(3)障害児相談支援事業

【推進目標】

- ・障がいのある子ども達やそのご家族が地域で安心して暮らすために様々な福祉サービスや社会資源を利用することを目的に、障害児支援利用計画(ケアプラン)を作成します。子どもの思いや家族の思いに寄り添いながら、ライフステージの一步を安心してスタートできるように支援します。

【具体的な取組み】

- ・専任の相談員による相談体制の確立
- ・保健、医療、福祉、地域の社会資源など様々な関係機関との連携による適切なサービスの提供
- ・障がいのある子ども達を安心して育てることのできる地域づくり

(4)障害児等療育支援事業

【推進目標】

- ・在宅障がい児(者)が地域で暮らし続けるために様々な相談や当事者グループ活動を行います。

【具体的な取組み】

- ・発達が気になる子ども達を支える家族が相談しやすい体制づくり
- ・発達が気になる子ども達へのコミュニケーション能力や集団活動への参加方法を学ぶためのグループ活動の実施
- ・地域の保育所等を訪問し発達が気になる子ども達への支援方法の検討

4 老人福祉センター拠点 (予算額 40,668千円)

1 福祉センター管理経営事業 (予算額 28,518千円)

(1)福祉センター百楽荘管理経営事業 (予算額 18,824千円)

【推進目標】

- ・高齢者の交流と憩いの場として利用しやすい、利用したくなるような施設運営を目指します。
- ・年間延利用者数 12,500人

【具体的な取組み】

- ・新規のボランティア団体の積極的な受け入れによる利用者の拡充 (箏曲の演奏 落語)
- ・魚津第二保育園との交流会に参加する祖父母への行事案内の配付
- ・閉じこもり傾向にある高齢者へのセンター利用の促進
- ・報道機関などを利用した事業紹介
- ・出張サロンでのPR活動、健康麻雀やコミュニケーション麻雀の普及

(2)経田福祉センター管理経営事業 (予算額 9,694千円)

【推進目標】

- ・高齢者の交流と憩いの場として利用しやすい、利用したくなるような施設運営を目指します。
- ・年間延利用者数 5,700人

【具体的な取組み】

- ・カラオケ友愛会(市老人クラブ連合会)の発表 (年2回)
- ・閉じこもり傾向にある高齢者へのセンター利用の促進
- ・報道機関などを利用した事業紹介
- ・出張サロンでのPR活動

2 通所型介護予防事業 (予算額 12,150千円)

(1)通所型介護予防事業 (予算額 10,395千円)

【推進目標】

- ・介護予防の拠点施設として「おたっしや介護予防教室」を実施します。

【具体的な取組み】

- ・介護予防体操の参加人数 年間 5,000人
- ・創作教室、認知症予防の参加人数 年間 6,000人
- ・栄養改善料理教室の参加人数 年間 800人

(2)通所型介護予防送迎事業 (予算額 1,755千円)

【推進目標】

- ・高齢者が通所介護予防事業に参加するため、拠点である福祉センター(百楽荘・経田)への送迎業務を実施します。
- ・通所型介護予防事業及び福祉センター事業の積極的なPRによる利用者数の増加を図ります。

【具体的な取組み】

- ・基本の3路線における利用者の要望に対応した停留所の検討
 虎谷・石垣新地区
 片貝・加積地区
 西布施地区

5 介護保険サービス拠点 (予算額 339,918千円)

1 ホームヘルパーステーション事業 (予算額 116,496千円)

【営業日・営業時間】

12月29日～翌年1月3日を除く毎日 午前7時～午後9時

【推進目標】

- ・要介護の方や障がいのある方が、地域社会の中で安心して自立した日常生活を送ることができるよう、身体介護その他生活全般にわたり援助を行います。

【具体的な取組み】

- ・早朝、夜間及び同行援護等のサービスの多様化に対応できるよう、夜間定期巡回型訪問介護の調査と研究
- ・サービス向上のための研修会への参加や積極的な資格取得
- ・人材確保を視野に入れた介護職員初任者研修等の講師の派遣

【サービス提供目標】

(1)訪問介護

(単位：件)

区分	平成28年度	平成27年度見込	増減
身体介護	10,300	10,213	87
身体介護に引き続き生活援助	1,100	1,156	△56
生活援助	5,000	4,996	4
合計	16,400	16,365	35

(2)介護予防訪問介護

(単位：件)

区分	平成28年度	平成27年度見込	増減
予防Ⅰ～Ⅲ	1,855	4,090	△2,235
合計	1,855	4,090	△2,235

(3)介護予防・日常生活支援サービス(新)

(単位：件)

区分	平成28年度	平成27年度見込	増減
訪問型サービス1～3	2,545	0	2,545
合計	2,545	0	2,545

(4)障害者等居宅介護

(単位：件)

区分	平成28年度	平成27年度見込	増減
身体介護	4,100	3,913	187
家事援助	1,500	1,325	175
同行援護	180	173	7
移動支援	210	382	△172
合計	5,990	5,793	197

(5)生活管理指導員派遣事業(市受託)

(単位：件)

区分	平成28年度	平成27年度見込	増減
派遣時間(20分以上～45分未満)	0	115	△115
派遣時間(45分以上～70分未満)	0	192	△192
合計	0	307	△307

(6)私的援助サービス(介護保険等の対象外)

(単位：件)

区分	平成28年度	平成27年度見込	増減
身体介護	0	0	0
生活援助	570	566	4
外出援助	110	108	2
受診待ち	260	251	9
合計	940	925	15

2 東部デイサービスセンター事業（予算額 109,723千円）

【営業日・営業時間】

利用定員35名

12月31日～翌年1月3日を除く毎日 午前9時～午後4時

【推進目標】

- ・通所介護、介護予防通所介護、認知症対応型通所介護の指定事業所として個々のニーズに合わせた個別ケアや生活機能訓練を行います。
- ・「転ばない」「おいしく食べることができる」「笑顔がふえる」をモットーに、質の高いサービスを提供します。

【具体的な取組み】

- ・居宅介護支援事業所等との連携のもと利用者ニーズを把握し、個々のニーズに合わせた通所介護計画書、介護予防通所介護計画書の作成等
- ・地域との繋がりを大切にレクリエーションや行事の充実
- ・作り立ての温かい食事の提供
- ・認知症ケア等の専門知識と技術向上のための研修会への積極的な参加
- ・認知症対応型通所介護事業における運営推進会議の設置

【サービス提供目標】

(1)通所介護

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	4,500	4,430	70
合 計	4,500	4,430	70

(2)介護予防通所介護

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	670	1,500	△830
合 計	670	1,500	△830

(3)介護予防・日常生活支援サービス(新)

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	830	0	830
合 計	830	0	830

(4)認知症対応型通所介護

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	3,200	3,220	△20
合 計	3,200	3,220	△20

3 身体障害者デイサービスセンター事業（予算額 58,547千円）

【営業日・営業時間】

利用定員23名 小規模型通所介護から通常型通所介護に変更

日曜日、祝日及び12月29日～翌年1月3日を除く月曜日～土曜日 午前9時～午後4時

【推進目標】

- ・質の高いサービスを提供します。
- ・利用者の確保と効率的な運営を目指します。
- ・地域社会参加活動の充実を図ります。

【具体的な取組み】

- ・スキルアップに繋がる研修会への参加
- ・利用者、家族の要望を確認し柔軟な受入れ体制の整備
- ・利用定員を20名から23名に増員
- ・今年度中に施設を利用した「お泊まりデイ」体制の検討
- ・地域行事への参加や地域住民との交流の充実

【サービス提供目標】

(1)身体障がい者デイサービス(市受託)

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	240	265	△25
合 計	240	265	△25

(2)通所介護

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	1,185	1,155	30
合 計	1,185	1,155	30

(3)介護予防通所介護

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	200	630	△430
合 計	200	630	△430

(4)介護予防・日常生活支援サービス(新)

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	400	0	400
合 計	400	0	400

(5)生活介護

(単位：人)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
延利用者数	3,360	3,020	340
合 計	3,360	3,020	340

4 居宅介護支援事業 (予算額 55,152千円)**【営業日・営業時間】**

祝日及び12月29日～翌年1月3日を除く月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時30分

【推進目標】

- ・利用者の尊厳保持や自立支援を重視した公正、中立、誠実なケアマネジメントを実施します。
- ・質の高いケアマネジメントを提供します。
- ・介護支援専門員を増員し、効率的な業務と安定した経営を目指します。

【具体的な取組み】

- ・研修会への積極的な参加
- ・地域包括支援センター、医療、福祉、地域との連携強化
- ・特定事業所加算のための体制整備と安定した収入の確保

【ケアプラン作成目標】

(単位：件)

区 分	平成28年度	平成27年度見込	増 減
要介護1・2	1,810	1,740	70
要介護3～5	840	810	30
合 計	2,650	2,550	100

⑧ 中期経営計画策定事業

1. 事業の目的

魚津市社会福祉協議会が地域福祉の担い手として、目指すべき将来像や果たすべき使命を明確にし、目的達成のための具体的な取り組みについて中長期的な視点でまとめた中期経営計画を策定するものである。

2. 事業の内容

- (1) 平成28年度に策定する「第4次魚津市地域福祉活動計画」と整合性を図り、相互に補完・連携する計画とする。
- (2) 計画の構成は次のとおりとする。

項目	内容
1. 魚津市社協の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・魚津市社協の組織体制 ・魚津市社協のサービス提供・実施事業の状況 ・魚津市社協の経営状況(内部環境)と魚津市社協を取り巻く経営環境(外部環境)の把握・分析 <ul style="list-style-type: none"> ○内部環境⇒経営資源(人材の質、財務体質、サービス力、組織力等)における強み、弱みは何か。 ○外部環境⇒経済的・社会的要因(法改正や住民ニーズの複雑・多様化等)が及ぼす影響、又、それに対応した新たな事業展開として何をすべきか。 ・魚津市社協の経営課題の整理 <ul style="list-style-type: none"> ※現状把握における調査対象は、サービス利用者、地域福祉活動の担い手、地域住民、関係団体等とする。
2. 経営理念、経営ビジョン、経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・現状と課題を踏まえ、魚津市社協の経営基盤を整備・強化し、又、目指す姿を明確にするため、経営理念、経営ビジョン、経営方針を定める。
3. 経営の重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・経営理念、経営ビジョン、経営方針を踏まえ、魚津市社協としての経営の重点項目を定める。
4. 具体的な施策と推進目標 (1)事業部門別の取り組み (2)人事・労務、組織、財務、施設に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の重点項目に基づき推進目標を掲げ、①法人運営部門 ②地域福祉活動推進部門 ③福祉サービス利用支援部門 ④在宅福祉サービス部門 ⑤指定管理運営部門に分け、各々の取り組みを示す。 ・計画を実現させるため、人事・労務、組織、財務、施設の業務管理の強化や改善策についても明確にする。
5. 実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間内の取り組みの年次別目標を定める。
6. 計画の進行管理と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門ごとの取り組みを進め、毎年、進捗状況を確認・評価するとともに、策定委員会においてその結果を報告し評価してもらう。

3. 実施体制

- (1) 理事、監事及び評議員14名で組織する策定委員会と、各課長、各事業所長等で組織する作業部会が平成27年10月に設置済み。策定委員会では経営理念、経営ビジョン、経営方針等の決定の協議を行う。作業部会は各事業部門の現状分析、経営課題の整理や計画素案の策定に向けた具体的事務等を進める。
- (2) 関係団体等の意見交換会やパブリックコメントの実施

4. 計画の期間

平成29年度から平成33年度までの5年間

5. 予算額

300千円

⑧ 生活支援コーディネーター活動事業

1. 事業の目的

介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るために魚津市が中心となり、高齢者の生活支援及び介護予防サービスの多様な主体による提供体制整備のために関係機関が参加する協議体が設置される。

協議体では、活動の中心となる生活支援コーディネーターを配置することから、市社協に生活支援コーディネーターとして専門職を配置し、高齢者を支えるための地域における支え合いの体制づくりを推進することを目的とする。

2. コーディネーターの活動内容

- (1) 魚津市の介護保険の現状、高齢者を取り巻く状況の把握
- (2) 社会資源の洗い出しと整理
- (3) 地域福祉懇談会やケース検討会等の場を活用した地域ニーズ把握と課題の整理
- (4) 多様なサービス類型やサービス提供となる団体等支援体制の検討と育成
- (5) 多様な主体によるサービス提供のための関係機関とのネットワークづくり
- (6) 課題解決のための新たな生活支援サービスの検討と創出
- (7) 協議体への参加と運営支援

3. 実施体制

魚津市生活支援・介護予防サービス体制整備協議体が設置されることに伴い、市社協に新たに生活支援コーディネーター2名を配置し、生活支援等サービスの体制整備を図る。

4. 予算額

4,554千円（内訳：市受託金4,300千円、市社協254千円）

⑧ 買い物サービス支援事業

1. 事業の目的

近所に店舗等が少なくなり食料品等の購入が不便な地域や、高齢や障がいを理由に遠方まで買い物に行くことが困難な方に対して買い物支援を行うことにより、地域での高齢者等の見守りや交流促進を図ることを目的とする。また、地域住民の福祉人材の発掘と養成を行い、小地域福祉活動の充実を図り、支え合い・助け合いのしくみづくりを目的とする。

2. 事業の内容

(1) 買い物サービス支援

【市場形式】

地域住民(民生委員児童委員、福祉推進員、ボランティア等)が連携し、地区公民館などを活用し、商品取り寄せや販売をしながら、見守り・声掛けを兼ねて実施する支え合いのシステム (実施地区：2地区 大町地区、他1地区)

【移動注文販売形式】

民間事業者が小地域の公民館に出向き、注文された商品を配達する。地域住民(民生委員児童委員、福祉推進員、ボランティア等)が、注文を取りまとめて業者との中継をし、配達曜日には商品の受取りなどがスムーズにできるよう見守り、声掛けを行う支え合いのシステム (実施地区：2地区 片貝地区、他1地区)

【乗合買い物タクシー形式】

コミュニティバスの利用が不便な地域において、外出の機会を創出するとともに、地域住民(民生委員児童委員、福祉推進員、ボランティア等)が添乗して、見守りや声掛けを兼ねた支え合いのシステム (実施地区：2地区 西布施地区、他1地区)

【買い物代行形式】

外出することが困難な住民に対して、ボランティアが代わりに買い物をするとともに訪問時に見守り、声掛けを行う支え合いのシステム (実施地区：8地区 松倉地区、上野方地区、他6地区)

(2) 人材育成のための講座の開催

「くらしのあったか応援隊養成講座」を開催し、買い物支援や生活支援に地域で協力できる人材を育成する。

3. 対象者

ひとり暮らし高齢者や障がい者など生活課題を抱えている地域住民

4. 実施体制

市社協、地区社協、民生委員児童委員、福祉推進員、J A、民間事業者、ボランティア等が連携・協力して実施する。

5. 予算額

1,259千円 (内訳：県補助金250千円、市補助金250千円、県社協助成金200千円
共同募金助成金99千円、市社協460千円)

新 第4次地域福祉活動計画策定事業

1. 事業の目的

少子・高齢化の進行、認知症高齢者の増加や一人暮らし高齢者世帯の拡大、地域社会や家庭の機能が大きく変容していく中で、介護保険制度など既存制度だけでは対応できない生活支援ニーズや社会的孤立、貧困を背景とする深刻な生活課題が顕在化しています。

このような状況のもと、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」のため、魚津市社会福祉協議会が中心となり、地域住民やボランティア、NPO等の関係団体、事業者等と協働して地域福祉の推進に向けての方向性や具体的に取り組む中期的な活動計画を策定するものである。

2. 事業の内容

地域住民とともに、地域における新たな支え合いの仕組みづくりのため、その指針となる「第3次地域福祉活動計画」を見直し、「第4次地域福祉活動計画」の策定に取り組めます。

(1) 活動計画推進委員会と作業委員会の設置

活動計画推進委員会は、学識経験者や市民(団体含む)、福祉関係団体、行政関係者で構成し、策定に係る協議を行う。作業委員会は、社協職員や福祉関係団体、NPO、ボランティアグループ等から選出された者で構成し、地域ニーズの把握、課題の整理及び分析や、計画素案の策定に向けた具体的事務等を進める。

(2) 策定にあたり地域福祉懇談会の開催や福祉関係団体等との意見交換会を実施するとともに、パブリックコメントを行い幅広く市民からの意見を取り入れる。

(3) 活動計画推進委員会において経過報告を行い、委員からの意見を取り入れる。

(4) 魚津市の「第3次地域福祉計画」との一体的な策定に取り組む。

3. 実施体制

魚津市、市社協、地区社協、民生委員児童委員、福祉関係団体、NPO、ボランティアグループ等が連携・協力して策定する。

4. 計画の期間

平成29年度から平成33年度までの5年間

5. 予算額

700千円 (内訳：県社協助成金300千円、市社協400千円)